

IV パナマ国の経済概要

1. パナマ国の経済

パナマ経済は、サービス業に大きく依存している。サービス部門の国内総生産（GDP）に占める割合は約70%であり、労働人口の約50%が同部門に従事している。

第一次、第二次産業は極めて弱体であるため、国際収支上大幅な貿易赤字を運河、港湾、コロン・フリー・ゾーンへのサービス、観光収入といった貿易外収入と対外借入の資本収支で賄うパターンを毎年取っている。更に、米ドルが通貨として自由に使用され、安定した政情と税制上の優遇措置を背景として、国際金融センターも年々その重要性を高めている。

また米国経済に大きく依存し、輸出の約50%が米国向けであり、輸入の約30%を米国から輸入している。又、パナマは世界経済の影響を、最も直接的に受け易い体質にある。その原因は、米ドルを使用していること、為替管理を実施していないこと、輸出の約50%がバナナを始めとする一次産品であること、及び輸入の約25%が石油で占められているためである。

パナマ経済の規模は、1982年の国内総生産は約42億2,800万ドルであり、1人当たり国内総生産は約2,129ドルとなる。

対外公的債務残高問題は、他中南米諸国同様、当国経済発展にとってネックとなっており、1982年末残高は、国内総生産の約70%を占め、31億600万ドルに達した。パナマは、同年に於ける利子のみで、国内総生産の7.1%に相当する約3億5,000万ドルを支払った。このため、イウレッカ現政権は公共投資削減等歳出カットによる緊縮財政措置をとるとともに、借入減少のために輸出振興・輸入代替工業化の努力を行っている。

最近の主要経済統計、及び国内総生産内訳は次の通り。

GNP・GDP他（単位：100万ドル）

	1979	1980	1981	1982
国民総生産(GNP)	2,692.4	3,346.4	3,628.0	3,945.2
国民所得(N・I)	2,283.4	2,829.9	3,078.7	3,351.8
国内総生産(GDP)	2,800.2	3,509.3	3,882.9	4,227.6
1人当たりGDP(\$)	1,512.8	1,851.9	2,001.5	2,128.7
実質GDP成長率(%)	4.5	6.0	4.3	4.1

(出所：IMF, IDB)

国内総生産内訳 (単位：%)

	1979	1980	1981	1982 (暫定値)
農・鉱業	12.1	10.5	10.5	10.4
製造業	11.3	10.4	9.8	9.8
建設業	6.8	7.4	7.9	8.9
輸送・通信業	5.6	5.4	5.6	6.6
商業	15.9	14.9	14.4	13.4
運河地帯へのサービス	5.0	—	—	—
政 府	13.0	11.7	12.2	12.2
金融業	5.0	4.3	4.5	4.4
その他	25.3	35.4	35.1	34.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所：IMF)

また、製造工業内訳は次の通りである。

製造工業内訳 (1970年価格、単位：100万ドル)

年 度 要 素	1980		1981		1982		占有率%
	(暫定)成長率%		(暫定)成長率%		(推定)成長率%		
食 料	60.8	4.5	59.9	- 1.5	63.4	5.8	34.5
飲 料	22.4	3.2	22.1	- 1.3	23.4	5.9	12.7
タバコ	6.6	3.1	6.4	- 3.0	6.2	- 3.1	3.4
繊維、履物	22.3	2.8	21.8	- 2.2	22.3	2.3	12.1
木材、家具	6.2	6.9	6.0	- 3.2	7.4	23.3	4.0
紙 製 品	8.2	17.1	7.1	-13.4	7.5	5.6	4.1
印刷、出版	4.3	- 2.3	3.9	- 9.3	4.9	25.6	2.7
化学、ゴム	17.2	10.3	17.5	1.7	18.0	2.9	9.8
石油製品	6.4	-13.5	4.9	-23.4	3.0	-38.8	1.6
鉱 業	11.7	0.9	11.0	- 6.0	13.7	24.5	7.5
金 属	11.5	9.5	11.3	- 1.7	12.5	10.6	6.8
その他	1.4	-17.6	2.2	57.1	1.5	-31.8	0.8
総 計	179.0	4.1	174.1	- 2.7	183.8	5.6	100.0

(出所：IMF)

パナマ国の貿易収支は、恒常的に赤字であるが、これは、パナマの第一次・第二次産業が弱体であるため、食料加工品等の生活必需品から衣類・雑貨・工業製品・機械等の生活や生産の手段に必要なほとんどの品目を、輸入に依存しているためである。

主要品目別輸出（建値FOB）（単位：100万ドル）

	1979	1980	1981 （暫定値）	1982 （推定値）
石油	142.4	196.2	174.9	138.5
バナナ	65.7	61.6	68.8	66.0
砂糖	26.1	65.8	51.5	23.5
エビ	45.0	43.7	43.0	53.0
コーヒー	9.6	10.2	13.5	12.1
魚粉	7.9	10.1	4.3	1.6
輸出総額	425.4	491.0	459.9	413.3

（出所：IMF）

主要品目別輸入（建値FOB）（単位：100万ドル）

	1979	1980	1981 （暫定値）	1982 （推定値）
食料品	77.1	96.7	98.3	103.7
飲料・タバコ	6.9	7.6	8.7	9.2
原材料	7.1	8.3	9.3	9.9
燃料・潤滑油	149.4	181.6	208.9	207.9
動植物油	14.9	18.5	13.3	14.0
化学製品	113.4	131.1	130.4	137.4
工業製品	210.2	233.9	263.9	278.2
機械・輸送機器	214.6	258.7	319.6	336.7
雑貨	98.6	116.6	120.9	127.6
輸入総額	1,073.1	1,332.7	1,458.8	1,477.5

主要貿易相手国（単位：％）

輸 出	1978	1979	1980	1981
米 国	42.5	46.4	48.7	51.7
中 米	10.8	10.0	13.1	10.3
西 独	11.6	7.8	5.2	7.6
イ タ リ ア	3.0	1.8	1.5	5.3
LAFTA加盟国	2.9	3.4	3.1	3.7
日 本	0.1	0.3	0.4	0.1
そ の 他	29.1	30.3	28.0	21.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）バンカーオイル輸出は除外，精製石油製品輸出は包含する。

（出所：IMF）

主要貿易相手国 (単位：%)

輸 入	1978	1979	1980	1981
米 国	31.9	32.2	32.9	33.3
LAFTA加盟国	26.9	24.7	14.1	20.8
(ヴェネズエラ)	(6.8)	(6.0)	(8.4)	(8.8)
(エクアドル)	(16.0)	(15.2)	(2.6)	(1.3)
サウジアラビア	1.2	7.7	19.3	7.9
日 本	4.4	4.2	5.5	5.5
中 米	5.2	5.3	4.6	4.8
フ ラ ン ス	0.6	0.6	0.6	2.3
そ の 他	29.8	25.3	23.0	25.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所：IMF)

1980年の貿易赤字額は、8億1,730万ドルを記録し、1982年にはこれが10億4,040万ドルとなって、1981年・1982年の輸出は、それぞれ前年比(-)6.3%、(-)10.1%と減少したが、これは1974年以降、パナマの最大輸出品目である精製石油輸出(主としてバンカーオイル)の減少に依る。

石油製品に次ぐ輸出品であるバナナは、ここ数年輸出全体に占める割合が約15%と安定しているが、砂糖は1974年の国際砂糖価格の高騰と、国営の新精糖工場の完成が相俟って、1980年までは順調に輸出が伸びていたが、最近は国際価格の低下と高い生産コストに依り、生産を維持し切れず、大幅な減少を示している。

その他の輸出品としては、エビ・コーヒー・魚粉等がある。

輸入は、1980年には前年の輸入品価格上昇の影響を受けて、対前年増加率は24%増であったが、1981年には、大型事業としてのパナマ地峡横断石油パイプライン建設工事(1983年1月完成)用の輸入等に依り、全体では9.4%増加したが、1982年に入るとパナマ経済不振に依り、対前年比1.3%の増加に留まった。

1981年に於いて、貿易相手国は輸出入ともに米国が第1位であり、対米国向輸出は全体の約50%、米国からの輸入は全体の約30%を占めている。

輸出の第2位は米諸国、第3位は西独となっており、同年に於ける輸入の第2位はヴェネズエラ、エクアドル等のLAFTA(Latin America Free Trade Association, ラテン・アメリカ自由貿易連合)加盟国、第3位はサウジアラビアである。

日本との貿易についても同様で、対日輸出入実績は下表の通りで、1981年の輸出額は、285億円であるのに対し、輸入額は4,870億円に達し、近年の推移をみると輸入超過は依然として続いているが、輸出が次第に増加する傾向が認められる。

輸出品の主なものは、マグロなどの水産品であり、輸入品は船舶・家電機器が多く、船舶については、日本から一旦輸入して便宜置籍制度を利用してパナマで登録したのち、日本へ

再輸出され、この便宜置籍船が、統計上では日本側輸出として計上されるので、我が国にとっては中南米向け輸出の中で最高額を示している。

パナマ国は産業奨励法を制定して、外国企業の進出について便宜を図り、また金融取引に課税しないなどの優遇策もあって、我が国からの企業進出が逐年増加しており、1977年には42社で、在留邦人550名であったものが、1982年12月には59社に増え、邦人数は809名に達したが、進出企業の業種は商社11・銀行7・電気機器5・精密機器4・水産4社が主なものである。

対日貿易額（単位：百万円）

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	81/80 対比(%)
輸 出	10,705	7,893	17,546	37,351	13,956	28,522	204.5
輸 入	386,010	361,565	300,058	196,353	316,895	487,022	153.7

（出所：通商産業省）

V パナマ国に対する日本の技術協力

1. 概況

戦前、わが国とパナマはほとんど交流がなかったが、1960年以降の高度経済成長期に入って、大量の原材料の輸入や製品輸出のために、パナマ運河の利用度が急速に高まり、さらに外交上の重要性もあり、1958年に公使館、1962年に大使館が開設された。

従来、パナマはすべての面において、米国依存の国であったが、このような体質から脱却して自助、独立の道を指向するようになり、この点からも、わが国との協力を強く要望するようになった。

1980年3月、ロヨ元大統領が国賓として来日した際に、各種の協力要請がなされ、我が国は、次の6プロジェクトについて協力をを行うことにした。すなわち、

- ① 国営教育テレビ放送……………(技術協力, 機材供与)
- ② 鉍物冶金研究センター……………(技術協力, 機材供与)
- ③ 癌センター……………(機材供与)
- ④ 職業訓練センター……………(技術協力, 機材供与)
- ⑤ 首都圏交通整備計画……………(開発調査)
- ⑥ 水産資源調査……………(調査団派遣)

このほかにも文化無償協力、スポーツ振興に関する専門家派遣や研究員受け入れ等も行っている。

2. 技術協力

(1) 協力事業費

パナマに対する技術協力は、昭和29年度から始められ、昭和57年3月末までに、事業費実績は累計で18億円にのぼっている。昭和52年度までは年間事業費は、数千万円のオーダーであったが、昭和53年度より1億円台を超えて急に増加し、昭和56年度には9億円に達した。技術協力事業費の推移を次表に示した。

技術協力事業費

年 度	金 額 (千円)
29～50年(累計)	73,132
51	20,502
52	39,074
53	118,663
54	371,227
55	280,093
56	902,965
29～56年(累計)	1,805,656

(出所：国際協力事業団)

技術協力事業費の内容を費目別にみると、研修員受け入れ・専門家派遣・開発調査・技術協力センターに関するものが主要であり、総計の93%を占める。下表は、昭和29～昭和56年度における事業費累計を費目別に区分したものである。

技術協力事業費の費目別実績

費 目	金 額 (千円)
研修員受け入れ費	235,945
専門家派遣費	235,170
開発調査費	920,414
技術協力センター費	289,936
機材供与費	28,382
開発協力費	62,522
医療協力費	2,421
その他	30,866
合 計	1,805,656

(出所：国際協力事業団)

(2) 専門家派遣、研修員受け入れ

パナマ側の要請に基づいて、各種の専門家を派遣し、技術指導や設備拡充等を行っているが、その協力分野は広範囲にわたっており、特に建設・運輸・郵政関係の人数が多い。また、パナマにおいては施設が不十分なために、技術習得ができないものについては、研修員を受け入れて、我が国で研修を行っている。事前に現地調査を必要とする場合には、各種の調査団を派遣し、協力要請の実態を明確にし、実効のあがる協力事業を展開している。下表に、専門家及び研修員の実績を示したが、昭和57年3月末までに累計で、研修員114名・調査団81名・専門家13名になっており、継続中のものを含めると人数はさらに増える。

研修員受け入れ、専門家派遣実績

	農 業	水 産	建 設	鉄 道 業	軽 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	生 産 技 術	教 育	行 政	累 計
研修員	8	5	12	10	1	2	10	22	13	1	6	1	13	114
調査団	—	5	42	—	—	—	21	10	3	—	—	—	—	81
専門家	1	1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	13

(出所：国際協力事業団)

3. 調査団

(1) 首都圏交通整備計画

受入期間 : 経済企画政策省

事業内容 : この計画は、パナマ市を中心に80 Km圏内に有る地域の交通改善計画を推進するものである。まず、事前調査を行い、その結果に基づき本格調査を実施し、マスタープランを作成する。昭和55年8月から調査を開始し、昭和57年12月、F/S調査に関し協議継続中である。

(2) 大西洋水産資源調査

受入期間 : 商工省

事業内容 : パナマの漁業は、太平洋岸のエビが主要なものであったが、大西洋岸の水産資源を開発するために基本計画を作成する。まず、陸上における事前調査を行い、この結果に基づいて本格調査の実施要綱を決め、引き続き海上調査を実施中である。昭和56年10月から調査を開始し、昭和59年3月まで継続する予定である。

(3) 林業資源調査

受入期間 : 再生可能天然資源局

事業内容 : カリブ海岸のミゲル・デ・ラ・ボルダ流域(Miguel de la Borda, コロン州)15万haについて、航空写真の撮影・森林基本図及び林相図を作成し、森林資源調査並びに林業開発計画を策定する。昭和57年3月、事前調査を行い、その結果に基づいて、昭和57年9月から本格調査に入り、昭和60年3月まで継続する予定である。

4. 専門家派遣

(1) 職業訓練センター

受入期間 : 国立職業訓練所(Servicio Nacional de Formación Profesional)

派遣期間 : 昭和57年8月～昭和62年8月

事業内容 : 運河の維持管理及び建設技能者の需要が急増しており、一方、国内には大量の未熟労働者をかかえているため、このような現状を打開するために、職業訓練を実施することになった。昭和57年に予備調査及び事前調査を行い、その結果に基づき、電気機器・電子機器の専門家を派遣し、協力を進めることになった。

(2) 通信網整備

受入期間 : 電電公社(INTEL)

派遣期間 : 昭和56年10月～昭和58年10月

事業内容 : 最近の通信技術の発達に追いつくために、マイクロ網保全管理並びに通信技術の分野に対して、新しい高水準の技術供与を行っている。

(3) 鈹物冶金研究センター

受入期間 : 鈹物資源局 (Dirección General de Recursos Minerales)

派遣期間 : 昭和55年3月～昭和59年3月

事業内容 : 従来の運河依存から脱却するために、産業振興が不可欠であり、経済5ヶ年計画では、銅鈹山や海底油田の開発を重要な柱にしている。これらの開発の指針を得るため、基礎調査・分析・試験を行い、併せて関連技術者の養成を目的とする鈹物冶金研究センター (CIMMPA, Centro de Investigación Minera - Metalúrgica de Panamá) の設立を推進する。探鈹ボーリング・化学分析・冶金専門家を派遣し、技術指導を行っている。昭和59年度には、計画実施のための事前調査が行われる予定である。

5. 機材供与

さきに述べた通り、各分野に専門家を派遣し技術協力を行っているが、施設不足のために、技術移転が進まないことが多い。このような場合には、各種の試験・研究機材を供与し、設備の更新、拡充を図っている。

これら機材の受け入れ機関としては、医療・教育・鈹業などの各分野で、その主なものは下表の通りである。

機材供与実績 (単位:千円)

分野	受け入れ機関	供与機材	金額
医療	サント・トーマス国立病院 (内視鏡センター)	レントゲン設備	20,000
	サント・トーマス国立病院 (がんセンター)	医療機材	5,000
	サント・トーマス国立病院 (消化器センター)	消化器検査用ファイバースコープ	8,000
教育	文部省, 公立中学校	理科実験用機材	32,500
	文部省, 教育テレビ局	カラーテレビカメラ・シネー式	15,800
鈹業	商工省, 鈹物資源局	原子吸光分析器	15,900
	商工省, 鈹物資源局	鈹物試験器	7,000
	商工省, 鈹物資源局	蛍光X線分析器	21,000

(出所: 国際協力事業団)

6. カリブ海沿岸地区地図作成プロジェクト

(1) 目的

パナマ国の西部は、中央山脈によって国土は二分されている。これまでの経済開発は、太平洋側に限られており、森林資源の豊富なカリブ海側は未開発のまま残り残されていた。

このカリブ海沿岸地区の開発を図るため、その基礎となる基本地図を作成することを目的とする。

(2) プロジェクトの概要

昭和53年度の事前調査に引き続いて、昭和54年度には第1年次作業として、8,000 Km²の範囲について、縮尺6万分の1の空中写真撮影と、基準点測量（NNS衛星電波ドップラー観測）9点を実施した。

昭和55年度には第2次作業として、空中写真2,100 Km²、基準点測量4点、対空標識設置5点、間接水準測量7点、刺針基準点8点のほか、全域について現地調査を実施した。

昭和56年度には第3年次作業として、空中三角測量を行い、この測量結果を用いて図化・編集し、その複図については、現地で補備測量を行い補測修正原図を作成のうえ、スクライプ法によって製図した。

空中三角測量は解析法により、独立モデルによるブロック調整法で実施されモデルの総数は150となった。測量精度は基準点の平面位置の残差、中等誤差±1.22m、最大2.35m、高さの残差、中等誤差±0.73m、最大-1.60mであり、良好な結果であった。

(3) 図化・編集

6万分の1の空中写真を用い、スイス・ウイルド社のステレオグラフA-8図化機を使用して、5万分の1の図化を行った。図郭は東西15'×南北10'であり、等高線間隔は20mである。

図化面積 : 5,700 Km²

編集面積 : 5,956 Km²

図葉面数 : 12面

図式 : 国土地理院 (Instituto Geografico Nacional) が準拠している規定による。

印刷 : 写真製板法で作成された印刷版を用い、オフセット法により5色刷で行った。

これらの地形図は、昭和56年5月、パナマ側に引き渡された。これまで空白状態であったカリブ海沿岸地域について、正確な5万分の1の地形図が整備され、今後この地域で予定している水力発電所・縦貫道路・銅鉱山・農牧業・森林開発などの諸プロジェクトを大きく推進するものである。下表に、地図作成プロジェクトの作業経緯を一括して示した。

地図作成事業経緯

年度	項目	作業期間 (日数)	調査団	内 容
5 1	要 請			52年1月パナマ政府より地図作成に関する技術協力要請
5 2	事前調査	12/19~12/23 (5)		事情聴取のためのコンタクト・ミッション派遣
5 3	事前調査	6/10~77/29 (50)	11人	S/W討議・現地調査
	第1年次作業	1/27~ 4/18 (82)	14人	人工衛星観測・対空標識設置・空中写真撮影
5 4	第2年次作業	8/29~12/27 (121)	14人	同上・水準測量・刺針現地調査
5 5	第3年次作業	4/11~ 8/29 (140)	10人	空中三角測量・国内作業(図化・編集)・補備測量 国内作業(スクライプ・印刷)
		8/22~10/20 (59)		
		10/21~ 3/20 (50)		
5 6	成果引渡			56年5月国土地理院に地図引渡

7. 国営教育テレビ放送プロジェクト

(1) 目 的

開発5ヶ年計画において、教育の普及に重点をおいている。その施策のひとつとして、国営教育テレビ放送を整備し、在宅児童・青少年・成人向けに、文化教養放送を実施することにより、地域住民の教育水準と文化の向上を図り、もって社会開発の基礎をつくろうとするものである。

教育テレビ放送は、1971年に、国立パナマ大学内の閉回路テレビ局として発足し、1973年、文部省のラジオ・テレビ局に統合され、1978年1月から出力200Wで放送を開始した。自助努力によって、スタジオや送信所等を建設したが、さらに内容を充実するためには放送出力の増強・放送設備の拡充・番組制作などで協力を実施することになった。

(8) パナマからの研修員受入れ実績 (鉱業分野) - 最近 10 年間 -

JICA

P.NO	NAME OF PARTICIPANT (BIRTH D.) COUNTRY NAME	TRAINING SUBJECT TRAINING DURATION ARR. - DEPART.	MAILING ADDRESS	NAME OF EMPLOYER DEPARTMENT OR DIVISION PRESENT POST
7701037	MR. ROBERTO MIRANDA COME 77-0017 (C) Z NC	MINING ENGINEER (C)	ESTACION EL DORADO APARTA DO 6571 PANAMA PANAMA	DIRECCION GENERAL DE RECURSOS MIN ERALS
①	(47.05.24) PANAMA	77.08.04 77.11.21		DEPARTMENT OF GEOLOGY GEOLOGIST
7800782	MR. RAYMUNDO BARROSO BAR 78-0017 (C) AHONA NC	MINING ENGINEER (C)	BETANIA BDA STA MARIA #22 199 ZONA 6 PANAMA	MINISTERIO DE COMERCIO E INDUSTRIAS
②	(45.02.21) PANAMA	78.08.03 78.10.06		RECURSOS MINERATES MINER OFFICER
7800571	MR. ERIC GUTIERREZ 79-0017 (C) NC	MINING ENGINEER (C)	AV. LIBERTADOR 11 DE OCTU BRE NO. 3177 CHORRERA	
③	(47.11.15) PANAMA	79.07.05 79.09.07		
8000347	MR. BOLIVIAS ANCONIO CAS 80-0017 (C) TILLO NC	MINING ENGINEER (C)	CALLE 51 E EDIFICIO #13 A PTO #5 PANAMA	DIRECCION GENERAL DE RECURSOS MINER ALES
④	(43.08.10) PANAMA	80.05.22 80.08.22		GEOLOGY DEPARTMENT GEOLOGIST
800410	MR. ROLANDO AETURO BREW 81-0017 (C) ER NC	MINING ENGINEER (C)	CARRASQUILLA 414 AVE NO.1 SUR	CODEMIN MINING DEVELOPMENT ENTERPRI SE
⑤	(52.08.01) PANAMA	81.08.13 81.11.11		TECHNICAL MANAGEMENT CHEMICAL ENGINEER
8102690	MR. JORGE ALBERTO COMEZ 81- SANTUDIO (50.06.14) PANAMA	WINE INVESTIGATION (C)	NUCUC CHORRILLO NO.5203 A BRATJAN CALLE 6 PANAMA	PACURSOS MINERALS MINISTERIO DE C OMERCIO
⑥	(50.06.14) PANAMA	81.10.08 81.12.23		
810807	MR. JORGE RAUL JARPA RAD 83-0017 (C) ICH NC	MINING ENGINEER (C)	P.O.BOX 6770 PANAMA CITY PANAMA	MINISTERIO DE COMERCIO E INDUSTRIAS
⑦	(42.02.18) PANAMA	83.08.18 83.11.06		MINING AND QUARRY DEPT. JEFE DE DEPARTAMENTO DESTINAS
830531	83.05.31	83.08.19 83.11.06		

JICA

LIBRARY